

平成 30 年 5 月 12 日

ご加入者等の皆様

三菱UFJ 国際投信株式会社

「三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド」の約款変更（予定）のお知らせ

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は弊社の投資信託に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社「三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド」につきまして、投資対象であるマザーファンドの入替え（変更）を行うため、下記の通り投資信託約款（以下「約款」といいます。）の変更を予定しております。

本お知らせの趣旨についてご理解を賜りますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧の程、よろしくお願い申し上げます。

ご加入者等の皆様には、本約款変更におきまして特に必要なお手続きはございません。

敬具

記

【要旨】

「三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド」のマザーファンドの残高が少なくなっており、運用が困難になりつつあることから、運用の継続性の確保の観点からマザーファンドの入替え（変更）を行うものです。

1. 対象ファンド ①三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）  
②三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）  
③三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）  
④三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）  
（以下「本件ファンド」といいます。）

2. 予定している約款変更の内容

投資の対象とするマザーファンドの入替え（変更）および付随する変更

〈追加するマザーファンド〉 ・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド  
・三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド  
・三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド  
・三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド  
・マネー・マーケット・マザーファンド

※平成 30 年 7 月 18 日（水）に追加の約款変更を行います。

〈削除するマザーファンド〉 ・国内債券マザーファンド  
・国内株式マザーファンド  
・世界債券マザーファンド  
・世界株式マザーファンド  
・短期資産マザーファンド

※削除するマザーファンドは、本約款変更が決定した場合、平成 30 年 11 月 6 日（火）に繰上償還となり、平成 30 年 11 月 14 日（水）に削除の約款変更を行う予定です。

◆入替え（変更）を行うマザーファンドの概要

各マザーファンドの詳細につきましては、別添の「【ご参考】マザーファンドの運用の基本方針」をご覧ください。

〈追加するマザーファンド〉

マザーファンド名称	ベンチマーク名称	マザーファンドの概要
三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	NOMURA-BPI<総合>(国内債券 投資収益指数)	わが国の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。
三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	TOPIX(東証株価指数)	わが国の株式を主要投資対象とし、TOPIX(東証株価指数)を中長期的に上回る投資成果をめざします。
三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本・ 円ベース)	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を中長期的に上回る投資成果をめざします。
三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	MSCI KOKUSAIインデックス(円換 算ベース)	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)を中長期的に上回る投資成果をめざします。
マネー・マーケット・ マザーファンド	ベンチマークはありません	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。

〈削除するマザーファンド〉

マザーファンド名称	ベンチマーク名称	マザーファンドの概要
国内債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合インデックス	わが国の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合インデックスを上回る投資成果をめざします。
国内株式マザーファンド	東証株価指数(TOPIX)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式等を主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。
世界債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、 円換算ベース)	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を上回る投資成果をめざします。
世界株式マザーファンド	MSCI Kokusai Index(MSCIコクサ イ インデックス)(円換算ベース)	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)を上回る投資成果をめざします。
短期資産マザーファンド	ベンチマークはありません	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。

※現行のマザーファンド(「短期資産マザーファンド」を除く)は三菱UFJ信託銀行の助言に基づき運用していましたが、追加するマザーファンドは同社からの助言を受けず弊社(三菱UFJ国際投信)が運用します。

### 3. 変更の理由・背景

本件ファンドの投資対象であるマザーファンド（国内債券マザーファンド、国内株式マザーファンド、世界債券マザーファンド、世界株式マザーファンド、短期資産マザーファンド）は、残高些少により運用が困難な状況になりつつあります。投資対象をより規模の大きいマザーファンドに変更することにより当ファンドの運用の継続性が確保できることから、すべてのマザーファンドについて運用の安定性が見込めるマザーファンドへ入替えを行うことが望ましいと判断いたしました。

### 4. 約款変更予定日

①約款変更適用日（新たに投資対象となるマザーファンドの追加）（予定）

：平成 30 年 7 月 18 日（水）

②約款変更適用日（繰上償還となったマザーファンドの削除）（予定）

：平成 30 年 11 月 14 日（水）

ご加入者等の皆様には、本約款変更におきまして特に必要なお手続きはございません。

#### 【ご参考】

本約款変更は、改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律」第 30 条に定める「重大なもの」に該当するため、弊社（三菱UFJ国際投信）は「重大な約款変更」にかかる手続きを行います。本約款変更に対する異議申立の対象となる受益者さまのうち、異議申立を行った受益者さまの受益権口数の合計が受益権総口数の2分の1を超えない場合は本約款変更を行います。当該手続きは、確定拠出年金制度においては、資産管理機関に対して行われるものであり、そのご加入者等の皆様に対して行われるものではありません。なお、本約款変更を行わないこととなった場合には、ご加入者等の皆様には、別途、ご案内いたします。

以上

【ご参考】 マザーファンドの運用の基本方針

入替え対象(新)	現行
<p style="text-align: center;">三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド 運用の基本方針</p> <p>1. 運用目標 この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>2. 運用方法 (1) 投資対象 わが国の公社債を主要投資対象とします。 (2) 投資態度 ①わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&amp;P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 ②NOMURA-BPI&lt;総合&gt;（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 ③経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。</p> <p>3. 運用制限 ①外貨建資産への投資は行いません。 ②有価証券先物取引等は約款第12条の範囲で行います。 ③スワップ取引は約款第13条の範囲で行います。 ④金利先渡取引は約款第14条の範囲で行います。</p>	<p style="text-align: center;">国内債券マザーファンド 運用の基本方針</p> <p>1. 基本方針 この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。</p> <p>2. 運用方法 (1) 投資対象 わが国の公社債を主要投資対象とします。 (2) 投資態度 わが国の公社債を主要投資対象とします。 金利予測に基づき、デュレーションのリスクをベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。 ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。 1. マクロ経済・市場環境等の分析に基づき、デュレーション・残存期間構成・種別構成等を決定します。 2. デュレーションについては、ベンチマーク比±25%程度の範囲内で、コントロールします。 3. 残存期間構成については、ヒストリカルデータ分析とマクロ経済・市場環境等の分析における見通しから、割高割安を判定し決定します。 4. セクター配分は、ヒストリカルデータ分析に、信用リスク・流動性・投資家動向等の分析を加味して決定します。 金融債、事業債、円建外債への投資は、原則としてA格以上（S&amp;P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所の内の最高格付を採用）に限定しており、またセクター内においては一つの銘柄・業種に過度のウェイトをかけず、分散を図ります。 特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。 公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p> <p>(3) 投資制限 ①外貨建資産への投資は行いません。 ②有価証券先物取引等を行うことができます。 ③スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ④金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>

入替え対象(新)	現行
<p data-bbox="239 253 758 280">三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド</p> <p data-bbox="411 304 584 331">運用の基本方針</p> <p data-bbox="199 358 343 385">1. 運用目標</p> <p data-bbox="199 387 794 439">この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p data-bbox="199 465 343 492">2. 運用方法</p> <p data-bbox="215 495 367 521">(1) 投資対象</p> <p data-bbox="215 524 638 551">わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p data-bbox="215 553 367 580">(2) 投資態度</p> <p data-bbox="231 582 794 633">①TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。</p> <p data-bbox="231 636 794 687">②銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p data-bbox="231 689 794 741">1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p data-bbox="231 743 794 795">2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p data-bbox="231 797 794 1055">③具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。</p> <p data-bbox="231 1057 794 1238">④また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p data-bbox="231 1240 794 1292">⑤株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p data-bbox="231 1294 794 1346">⑥市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。</p> <p data-bbox="199 1373 343 1400">3. 運用制限</p> <p data-bbox="231 1402 614 1429">①株式への投資に制限を設けません。</p> <p data-bbox="231 1503 794 1554">②投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p data-bbox="231 1771 614 1798">③外貨建資産への投資は行いません。</p> <p data-bbox="231 1800 794 1852">④有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行います。</p> <p data-bbox="231 1854 750 1881">⑤スワップ取引は約款第15条の範囲で行います。</p> <p data-bbox="231 1883 750 1910">⑥金利先渡取引は約款第16条の範囲で行います。</p>	<p data-bbox="989 253 1252 280">国内株式マザーファンド</p> <p data-bbox="1034 304 1206 331">運用の基本方針</p> <p data-bbox="826 358 970 385">1. 基本方針</p> <p data-bbox="826 387 1422 439">この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</p> <p data-bbox="826 465 970 492">2. 運用方法</p> <p data-bbox="842 495 994 521">(1) 投資対象</p> <p data-bbox="842 524 1422 575">わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。</p> <p data-bbox="842 577 994 604">(2) 投資態度</p> <p data-bbox="842 607 1422 815">わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸としつつ、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざします。</p> <p data-bbox="842 817 1380 844">ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。</p> <p data-bbox="858 846 1422 1028">1. わが国の金融商品取引所上場銘柄および店頭登録銘柄を対象に成長性・安全性・流動性等を勘案した組入候補銘柄群を選定したうえで、利益成長性（業績モメンタム、中期成長性）、企業の定性評価（事業資質、経営資源、業界環境、企業戦略）、株価評価等を基準に組入銘柄・組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p data-bbox="858 1030 1422 1133">2. 構築されたポートフォリオについては、マクロ経済・金利・株式市場等の分析に基づくセクター配分、ファクター戦略を加味して、リスク・コントロールを図ります。</p> <p data-bbox="842 1135 1422 1187">特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。</p> <p data-bbox="842 1189 1422 1267">株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p data-bbox="842 1294 1422 1346">なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p> <p data-bbox="826 1373 970 1400">(3) 投資制限</p> <p data-bbox="842 1402 1289 1429">①株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p data-bbox="842 1431 1422 1509">②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p data-bbox="842 1512 1422 1563">③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p data-bbox="842 1565 1422 1617">④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p data-bbox="842 1619 1422 1697">⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p data-bbox="842 1700 1422 1778">⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p data-bbox="842 1780 1236 1807">⑦外貨建資産への投資は行いません。</p> <p data-bbox="842 1809 1332 1836">⑧有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p data-bbox="842 1856 1422 1908">⑨スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>

入替え対象(新)	現行
<p style="text-align: center;">三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド</p> <p style="text-align: center;">運用の基本方針</p> <p>1. 運用目標 この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>2. 運用方法 (1) 投資対象 わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。 (2) 投資態度 ①FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ②運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 ③組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。  ④公社債の組入比率は高位(通常の状態では90%以上)を基本とします。  ⑤市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。</p> <p>3. 運用制限 ①外貨建資産への投資に制限を設けません。 ②有価証券先物取引等は約款第12条の範囲で行います。 ③スワップ取引は約款第13条の範囲で行います。 ④金利先渡取引および為替先渡取引は約款第14条の範囲で行います。 ⑤外国為替予約取引は約款第19条の範囲で行います。</p>	<p style="text-align: center;">世界債券マザーファンド</p> <p style="text-align: center;">運用の基本方針</p> <p>1. 基本方針 この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。</p> <p>2. 運用方法 (1) 投資対象 日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。 (2) 投資態度 日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。 金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク(FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。 1. 各国のマクロ環境分析、市場動向分析に基づき、通貨別国別投資配分・デュレーション・残存期間構成等を決定します。 2. 国別通貨別投資配分、デュレーションについては通貨ブロック(ドル圏、欧州圏)別のデュレーション調整後ウェイトをベンチマーク比±50%程度の範囲内とします。 3. 残存期間構成については、ヒストリカルデータ分析とマクロ経済・市況環境等の分析における見通しから、割高割安を判定し決定します。 原則としてA格以上(S&amp;P、ムーディーズの内の最高格付を採用)の公社債等に限定しており、特定の銘柄に対し、過度の集中がないように配慮します。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p> <p>(3) 投資制限 ①外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ②有価証券先物取引等を行うことができます。  ③スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ④金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ⑤外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
<p style="text-align: center;">三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド</p> <p style="text-align: center;">運用の基本方針</p> <p>1. 運用目標 この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>2. 運用方法 (1) 投資対象 わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。</p>	<p style="text-align: center;">世界株式マザーファンド</p> <p style="text-align: center;">運用の基本方針</p> <p>1. 基本方針 この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。</p> <p>2. 運用方法 (1) 投資対象 日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。</p>

入替え対象(新)	現行
<p>(2) 投資態度</p> <p>①MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。</p> <p>②運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得を目指します。カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>③組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>④株式の組入比率は高位(通常の状態では90%以上)を基本とします。</p> <p>⑤市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。</p> <p>3. 運用制限</p> <p>①株式への投資に制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③外貨建資産への投資に制限を設けません。</p> <p>④有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行います。</p> <p>⑤スワップ取引は約款第15条の範囲で行います。</p> <p>⑥金利先渡取引および為替先渡取引は約款第16条の範囲で行います。</p> <p>⑦外国為替予約取引は約款第21条の範囲で行います。</p>	<p>(2) 投資態度</p> <p>①日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>②世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール(国別配分・ファクター分析・信用リスク)を付加することにより長期・安定的にベンチマーク(MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)(円換算ベース))を上回る投資成果をめざします。</p> <p>③ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)採用銘柄およびインデックス採用国の中で成長性に魅力があり信用リスク上問題の無い銘柄から約1,000銘柄を投資対象銘柄として選定します。</li> <li>2. 政治・経済・金利・通貨動向等マクロの環境分析、株式市場分析に基づき北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定します。</li> <li>3. 投資対象銘柄群の中から、利益成長性(業績モメンタム、中期成長性)、企業の定性評価(事業資質、経営資源、業界環境、企業戦略)、株価評価等を基準に組入銘柄・組入比率を決定します。</li> <li>4. 上記により構築されたポートフォリオについては、国別ウエイト、ファクター分析、トラッキングエラー、投資対象国・投資対象銘柄制度による信用リスク等のチェックによりリスク・コントロールを図ります。</li> </ol> <p>④特定の銘柄や業種、国に対し、過度の集中がないように配慮します。</p> <p>⑤株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>⑥外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。</p> <p>なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p> <p>(3) 投資制限</p> <p>①株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p> <p>⑧有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>⑨スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>⑩金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>⑪外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>

入替え対象(新)	現行
<p data-bbox="295 255 703 282">マネー・マーケット・マザーファンド</p> <p data-bbox="411 309 584 336">運用の基本方針</p> <p data-bbox="204 362 344 389">1. 基本方針</p> <p data-bbox="226 389 799 443">この投資信託は、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。</p> <p data-bbox="204 470 344 497">2. 運用方法</p> <p data-bbox="213 497 368 524">(1) 投資対象</p> <p data-bbox="226 524 687 551">わが国の公社債等を主要投資対象とします。</p> <p data-bbox="213 577 368 604">(2) 投資態度</p> <p data-bbox="226 604 799 712">わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p> <p data-bbox="213 712 368 739">(3) 投資制限</p> <p data-bbox="226 739 778 922">①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③有価証券先物取引等を行うことができます。 ④スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ⑤金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>	<p data-bbox="991 255 1259 282">短期資産マザーファンド</p> <p data-bbox="1038 309 1211 336">運用の基本方針</p> <p data-bbox="831 362 971 389">1. 基本方針</p> <p data-bbox="853 389 1426 443">この投資信託は、安定的な収益の確保を目標として運用を行います。</p> <p data-bbox="831 470 971 497">2. 運用方法</p> <p data-bbox="841 497 995 524">(1) 投資対象</p> <p data-bbox="853 524 1406 577">わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</p> <p data-bbox="841 577 995 604">(2) 投資態度</p> <p data-bbox="853 604 1426 712">わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p> <p data-bbox="841 712 995 739">(3) 投資制限</p> <p data-bbox="853 766 1406 922">①外貨建資産への投資は行いません。 ②有価証券先物取引等を行うことができます。 ③スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ④金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>